

# 小金井市人事行政の運営等の状況をお知らせします

地方公務員法の規定により、地方公共団体における人事行政の公正性・透明性を高めるため、人事行政の運営等の状況を公表することが義務付けられています。

市では、小金井市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、市職員の給与・定員管理等のほか、職員の採用、退職の状況や勤務条件などを公表しています。

なお、この内容は市ホームページでもご覧いただけます。

**問合せ先** 職員課人事研修係（☎042-387-9808）、給与に関することについては職員課給与厚生係（☎042-387-9809）、定員適正化計画については企画政策課企画政策係（☎042-387-9826）

## 1 職員の任免および職員数に関する状況

### (1) 採用者数および退職者数の状況（平成26年度） (人)

職種	採用者数			退職者数							
	一般職	任期付	合計	定年退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	任期満了	合計
事務職	7	3	10	4	6	0	0	0	0	1	11
技術職	5	7	12	4	7	0	0	0	0	3	14
技能職	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	4
合計	12	10	22	10	15	0	0	0	0	4	29

※ 分限免職＝公務率を維持する目的で職をやめさせたものです。  
 ※ 懲戒免職＝職員の非違行為に対して懲戒処分として職をやめさせたものです。  
 ※ 失職＝地方公務員法第16条（欠格条項）に該当した場合、職員でなくなることです。  
 ※ 任期満了＝任期付職員がその任期を終えることです。

### (2) 職員数の状況

#### ① 職員数の状況（各年4月1日現在） (人)

区分	理事者	内訳			正職員	内訳					
		市長	副市長	教育長		部長職	課長職	課長補佐職	係長職	主任職	主事職
平成26年度	4	1	2	1	668	14	39	16	131	150	318
平成27年度	3	1	1	1	670	12	47	9	134	148	320

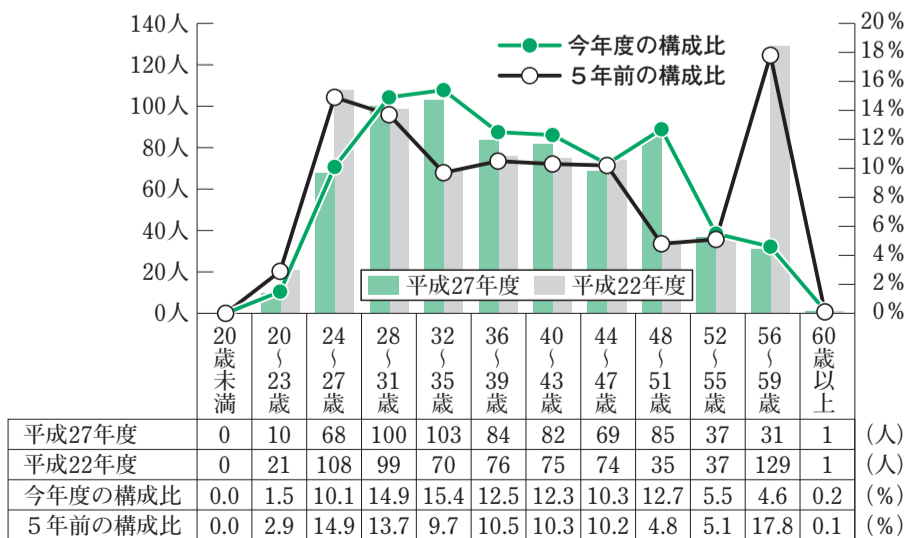
区分	再任用職員	非常勤嘱託職員	臨時職員	派遣職員	計
平成26年度	59	291	79	4	1105
平成27年度	43	273	98	3	1090

#### ② 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在） (人)

区分	職員数	対前年増減数	主な増減理由		
				平成26年度	平成27年度
普通会計部門	議会	10	10	0	—
	総務	129	132	3	欠員補充による増
	税務	48	49	1	再任用職員退職補充による増
	民生	215	215	0	—
	衛生	56	58	2	日野市派遣研修による増
	農林水産	1	1	0	—
	農工	6	6	0	—
	土木	54	52	△2	退職者欠員対応による減
	小計	519	523	4	—
	教育	104	98	△6	退職者欠員対応による減
小計	623	621	△2	—	
会計部門	下水道	9	9	0	—
	その他	41	41	0	—
	小計	50	50	0	—
合計	673 (790)	671 (790)	△2	〈参考〉人口1万人当たりの職員数 57.02人	

※ 職員数には教育長およびフルタイム勤務の再任用職員を含みます。ただし、平成27年度より教育長は特別職となったため、職員数に含みません。  
 ※ ( ) 内は条例定数の合計です。

#### ③ 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）



#### (3) 定員適正化計画の数値目標および実績 (人)

計画数(目標)	平成27年度	平成28年度
	654	662

※ 各数値には教育長を含みます。

## 2 職員の競争試験および選考の状況

### (1) 採用試験実施状況（平成26年度） (人)

区分	職種	応募者	受験者	合格者
上級職	一般事務	300	239	11
	一般事務(民間企業等経験者)※	55	48	8
	土木技術	20	15	2
	土木技術※	14	14	2
	保健師	9	8	1
	保健師※	5	5	1
	福祉職	8	8	2
中級職	児童厚生員	9	8	1
	一般事務(身体に障がいのある方対象)	10	10	3
	一般事務(身体に障がいのある方対象)※	4	4	0

(注) 平成27年4月採用分(ただし、※印は平成27年6月採用分)

### (2) 昇任試験実施状況（平成26年度） (人)

選考区分	受験申込者			申込率			合格者		
	男	女	合計	男	女	全体	男	女	合計
係長職・専任主査職	24	5	29	34.3%	13.2%	26.9%	9	1	10
主任職	38	17	55	62.3%	17.5%	34.8%	7	4	11
統括技能長職	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
技能長職・専任技能主査職	5	3	8	50.0%	60.0%	53.3%	1	1	2
技能主任職	3	1	4	30.0%	7.1%	28.6%	0	1	1
合計	70	26	96	46.4%	18.1%	32.7%	17	7	24

## 3 職員の給与の状況

### (1) 総括

#### ① 人件費の状況（平成26年度普通会計決算・速報値）

住民基本台帳人口	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費比率(B/A)	平成25年度人件費比率
117,427人	36,458,127千円	1,521,125千円	6,070,773千円	16.6%	16.6%

※ 住民基本台帳人口は、平成27年1月1日現在の人数です。

#### ② 職員給与費の状況（平成26年度普通会計決算・速報値）

職員数A	給与費				1人当たり給与費B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計B	
622人	2,255,994千円	651,470千円	913,876千円	3,821,340千円	6,144千円

※ 職員数は、平成26年4月1日現在の人数です。また、職員手当には退職手当を含みません。  
 ※ 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれ、職員数には当該職員を含んでいません。

#### ③ ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

	小金井市	全国市平均	類似団体平均
平成23年	103.4	98.8	98.4
平成24年	102.1	98.8	99.1
平成25年	102.6	98.5	98.7
平成26年	102.7	98.6	98.7

※ ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。  
 ※ 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。  
 ※ 平成24年および平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

### (2) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### ① 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
小金井市	39.1歳	300,500円	411,775円	355,951円
東京都	41.6歳	318,513円	454,886円	400,246円

#### 技能労務職

区分	公務員			
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)
小金井市	47.2歳	331,700円	389,544円	377,660円
東京都	48.1歳	293,483円	397,232円	365,078円

※ 平均給料月額＝平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均額です。  
 ※ 平均給与月額＝給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
 ※ 平均給与月額(国比較ベース)＝比較のため国家公務員と同じベース(時間外勤務手当等を除いたもの)で再計算したものです。

#### ② 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在） (円)

区分	小金井市	東京都	
一般行政職	大学卒	181,200	181,200
	高校卒	143,000	143,000
技能労務職	高校卒	139,500	139,500

※ この初任給のほか、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当などが支給されます。